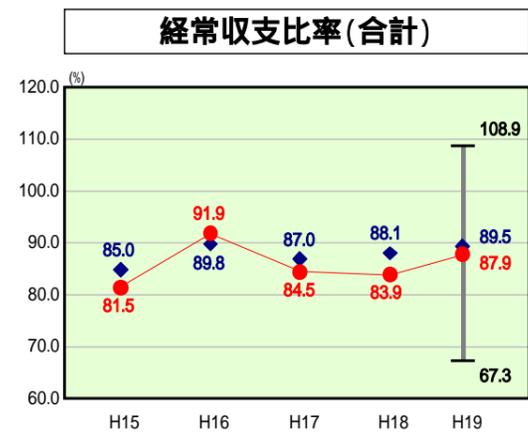


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

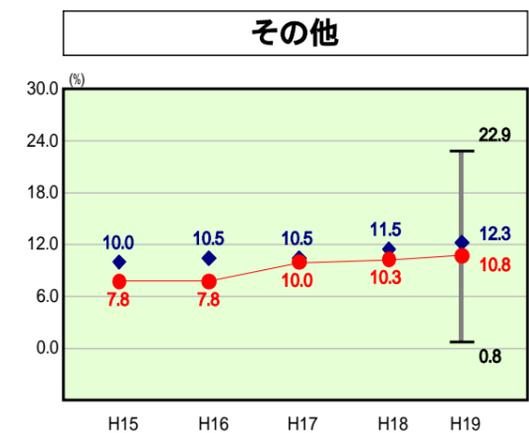
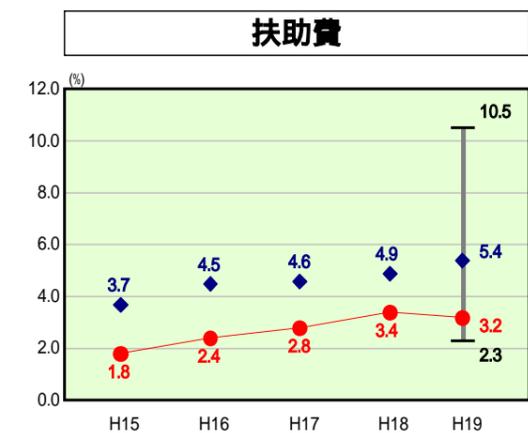
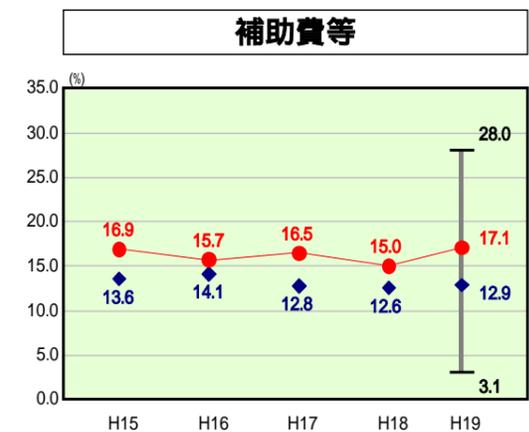
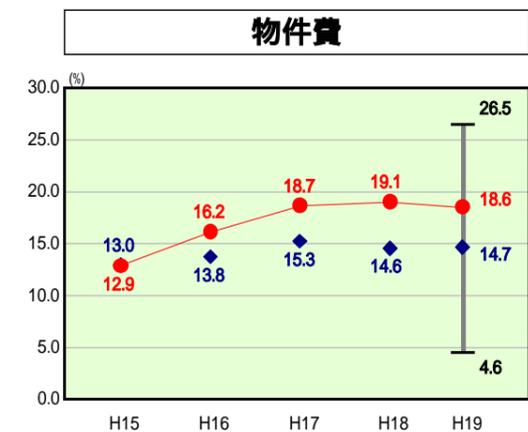
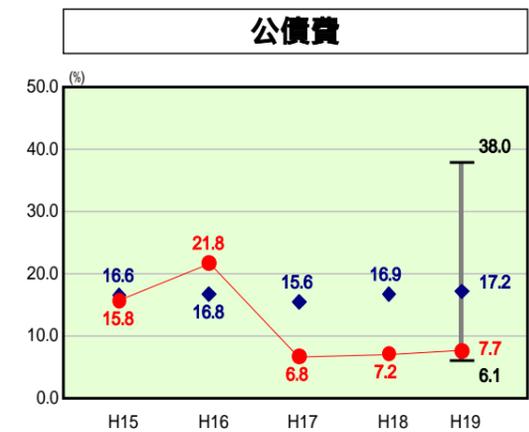
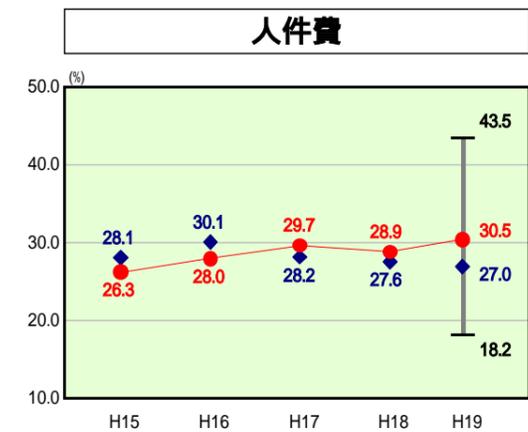
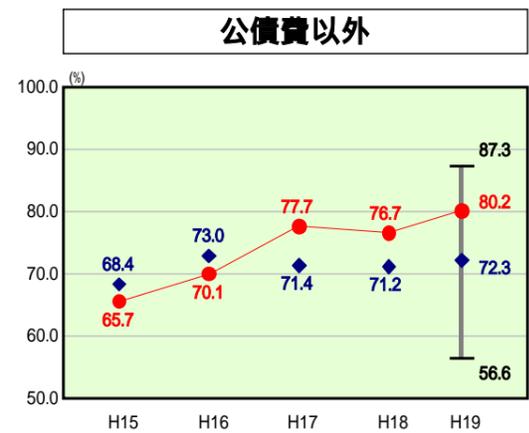
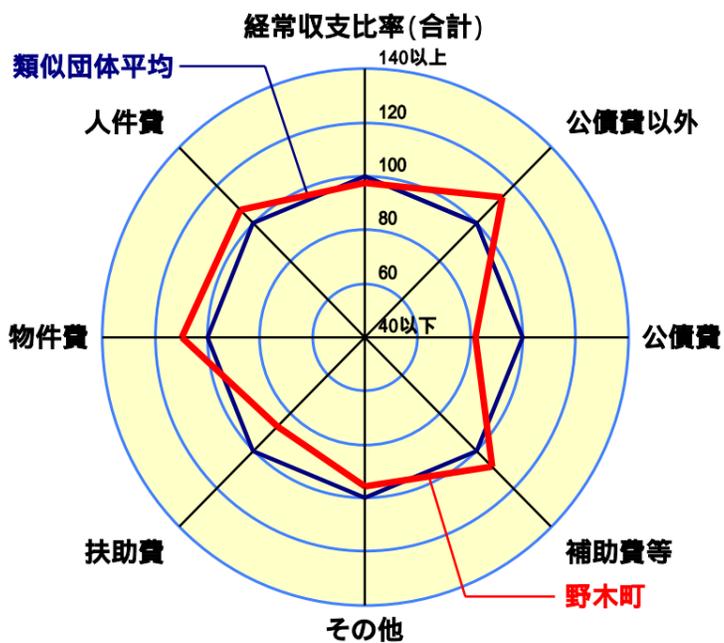
栃木県 野木町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	26,092人(H20.3.31現在)
面積	30.25 km ²
歳入総額	6,457,674千円
歳出総額	5,946,792千円
実質収支	504,962千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成16年度の公債費の一括償還以降、平成19年度も87.9%と類似団体の数値を下回っている。経常経費の削減に努め、さらに数値を下げたい。

【人件費】
 退職手当組合負担金の増、選挙従事者の時間外手当等により、一時的に前年度比1.6%の増となった。今後も定員適正化計画に基づき、行政運営機能を低下させず、人件費の抑制を図る。

【物件費】
 指定管理者制度の導入を進めているが、物件費の指数は、類似団体の値と比べ高い状況にある。今後も事務経費の削減はもとより、重点的かつ効率的な行政運営による経費削減に努めたい。

【扶助費】
 類似団体の値を下回っているものの、社会保障関係経費等の住民福祉にかかる経費の増加率は類似団体とほぼ同じ傾向にある。

【補助費等】
 広域事務組合負担金の増(34,670千円)に加え、町税還付金が増加(10,883千円)しており、数値が上がっている。平成19年度中に補助金等の使途や団体の運営状況を精査し、補助金の交付基準の見直しを実施し、経常的な補助費の増加を抑制するよう努めたい。

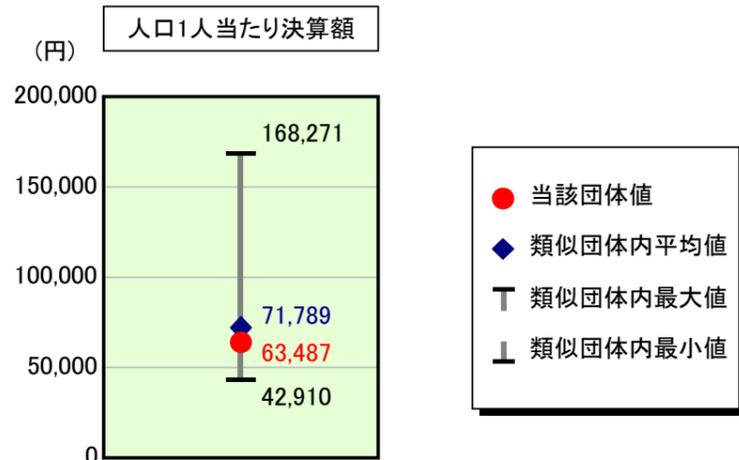
【公債費】
 平成16年度の公債費の一括償還により昨年以降、類似団体を大きく下回る状況にある。臨時財政対策債や野木小学校グラウンド整備事業債により残高が増加しているため、今後は起債を最小限に抑える考えである。

【その他】
 国民健康保険税の税率見直しや医療費適正化による歳入の削減、下水道事業計画の見直し等により、繰出金の抑制を図りたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

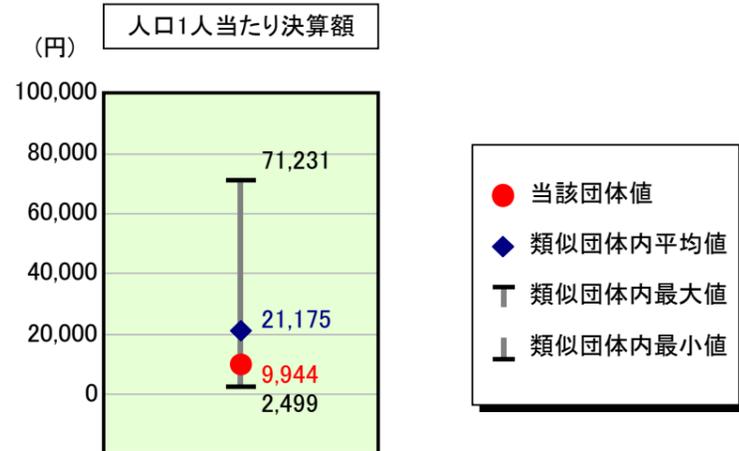
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,596,563	61,190	61,566	0.6
賃金(物件費)	32,002	1,227	4,205	70.8
一部事務組合負担金(補助費等)	36,584	1,402	7,620	81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,371	4,613	2,851	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,757	1,217	1,227	0.8
退職金	160,763	6,161	5,824	5.8
合計	1,656,514	63,487	71,789	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	7.02	0.39
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

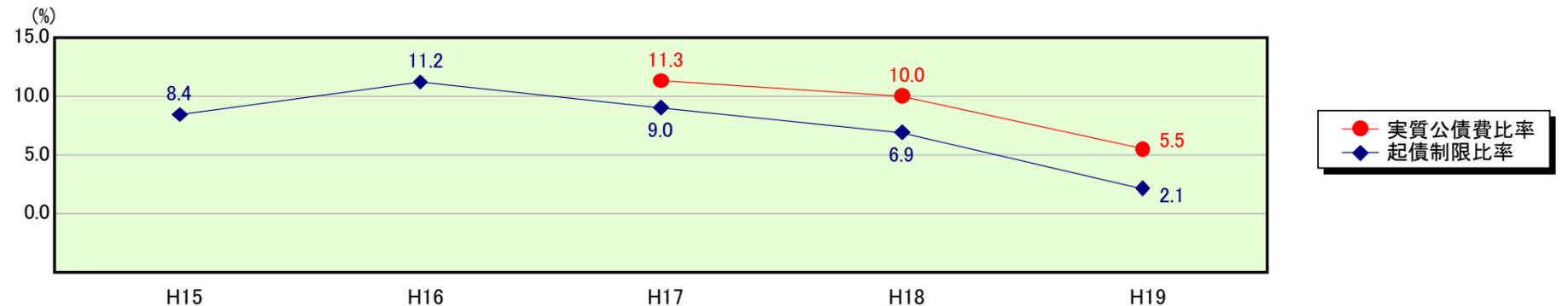


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	382,539	14,661	32,851	55.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,748	10,645	10,088	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,072	3,031	3,876	21.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	479,906	18,393	27,148	32.2
合計	259,453	9,944	21,175	53.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

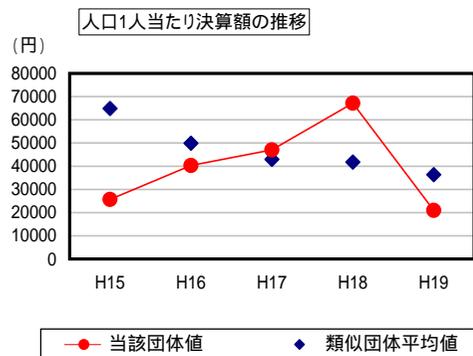
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 野木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	677,424	25,685	16.7	64,853	1.7	15.0
うち単独分	473,451	17,951	26.6	37,599	4.8	21.8
H16	1,055,952	40,327	57.0	49,917	23.0	80.0
うち単独分	753,372	28,771	60.3	30,509	18.9	79.2
H17	1,231,113	47,030	16.6	42,971	13.9	30.5
うち単独分	809,875	30,938	7.5	27,006	11.5	19.0
H18	1,761,515	67,157	42.8	41,759	2.8	45.6
うち単独分	1,199,486	45,730	47.8	25,833	4.3	52.1
H19	547,211	20,972	68.8	36,358	12.9	55.9
うち単独分	417,661	16,007	65.0	21,039	18.6	46.4
過去5年間平均	1,054,643	40,234	6.2	47,172	10.9	17.1
うち単独分	730,769	27,879	4.8	28,397	11.6	16.4